

追加参考資料（１）

所得階層別人数及び保険料額

【 令和２年度 旧ただし書き所得別被保険者数 】

旧ただし書き所得	被保険者数（人）	割合
0円	550,945	57.79%
1円～150,000円	25,794	2.71%
150,001円～580,000円	75,331	7.90%
580,001円～1,000,000円	96,752	10.15%
1,000,001円～2,000,000円	134,609	14.12%
2,000,001円～3,000,000円	32,538	3.41%
3,000,001円～5,000,000円	19,249	2.02%
5,000,001円～7,000,000円	5,785	0.61%
7,000,001円～9,000,000円	3,163	0.33%
9,000,001円以上	9,266	0.97%
合計	953,432	100.00%

【 令和２年度 保険料額別被保険者数 】

年保険料額	被保険者数（人）	割合
9,380円（7.75割軽減）	147,246	15.41%
12,510円（7割軽減）	184,158	19.27%
9,390円～19,990円	12,113	1.27%
20,000円～29,990円	48,185	5.04%
30,000円～39,990円	62,596	6.55%
40,000円～49,990円	152,697	15.98%
50,000円～99,990円	91,029	9.53%
100,000円～199,990円	187,219	19.59%
200,000円～399,990円	49,608	5.19%
400,000円～619,990円	9,351	0.98%
620,000円	11,322	1.18%
合計	955,524	100.00%

※ 被扶養者軽減の対象者で、令和2年度中に資格取得後2年を経過する被保険者について、軽減終了前の5割軽減及び軽減終了後の2割軽減又は軽減なし、それぞれの年間保険料額を計算し集計しているため、重複している被保険者を含む(2,092人)。

追加参考資料（２）

（令和2年5月31日現在）

所得別滞納状況

旧ただし書き所得 (例:年金のみの場合の収入額)	被保険者 総数	滞納者数	被保険者総数 に対する 滞納者割合	全滞納者数 に対する 割合	滞納額	全滞納額 に対する 割合
0円 (年金収入1,530,000円 まで)	567,079人	5,977人	1.05%	55.41%	77,113,764円	17.34%
1円 ～ 200,000円 (年金収入1,530,001円 ～ 1,730,000円)	35,114人	449人	1.28%	4.16%	6,725,770円	1.51%
200,001円 ～ 400,000円 (年金収入1,730,001円 ～ 1,930,000円)	34,807人	445人	1.28%	4.13%	11,350,040円	2.55%
400,001円 ～ 600,000円 (年金収入1,930,001円 ～ 2,130,000円)	39,265人	516人	1.31%	4.78%	19,385,853円	4.36%
600,001円 ～ 800,000円 (年金収入2,130,001円 ～ 2,330,000円)	46,749人	513人	1.10%	4.76%	23,885,690円	5.37%
800,001円 ～ 1,000,000円 (年金収入2,330,001円 ～ 2,530,000円)	48,601人	436人	0.90%	4.04%	25,598,900円	5.76%
1,000,001円 ～ 2,000,000円 (年金収入2,530,001円 ～ 3,606,667円)	141,857人	1,278人	0.90%	11.85%	99,614,325円	22.40%
2,000,001円 ～ 3,000,000円 (年金収入3,606,668円 ～ 4,841,177円)	35,281人	475人	1.35%	4.40%	53,498,933円	12.03%
3,000,001円 ～ 4,000,000円 (年金収入4,841,178円 ～ 6,017,648円)	14,350人	286人	1.99%	2.65%	44,795,090円	10.07%
4,000,001円 ～ 5,000,000円 (年金収入6,017,649円 ～ 7,194,118円)	6,639人	105人	1.58%	0.97%	21,223,594円	4.77%
5,000,001円 ～ 6,000,000円 (年金収入7,194,119円 ～ 8,300,001円)	3,749人	55人	1.47%	0.51%	10,934,750円	2.46%
6,000,001円 ～ 7,000,000円 (年金収入8,300,002円 ～ 9,352,632円)	2,659人	45人	1.69%	0.42%	13,169,210円	2.96%
7,000,001円 ～ 8,000,000円 (年金収入9,352,633円 ～ 10,405,264円)	1,949人	19人	0.97%	0.18%	5,397,470円	1.21%
8,000,001円 ～ 9,000,000円 (年金収入10,405,265円 ～ 11,457,895円)	1,439人	13人	0.90%	0.12%	3,105,340円	0.70%
9,000,001円 ～ 10,000,000円 (年金収入11,457,896円 ～ 12,510,527円)	1,220人	18人	1.48%	0.17%	4,575,280円	1.03%
10,000,001円以上 (年金収入12,510,528円以上)	8,925人	98人	1.10%	0.91%	23,787,890円	5.35%
不明(死亡、資格喪失等) —	—	58人	—	0.54%	591,710円	0.13%
合計	989,683人	10,786人	1.09%		444,753,609円	

追加参考資料（3）

各自治体における短期被保険者証の発行件数

令和元年度

（単位：人）

No.	市町村名	8月1日	翌年7月末	増減
1	さいたま市	160	73	-87
2	川越市	10	6	-4
3	熊谷市	34	16	-18
4	川口市	22	12	-10
5	秩父市	15	9	-6
6	飯能市	15	10	-5
7	本庄市	4	2	-2
8	狭山市	3	0	-3
9	鴻巣市	6	3	-3
10	深谷市	3	2	-1
11	越谷市	32	9	-23
12	戸田市	6	0	-6
13	入間市	19	6	-13
14	朝霞市	3	0	-3
15	志木市	8	4	-4
16	新座市	2	2	0
17	北本市	4	0	-4
18	八潮市	3	3	0
19	富士見市	3	2	-1
20	三郷市	41	18	-23
21	蓮田市	6	4	-2
22	坂戸市	8	3	-5
23	鶴ヶ島市	4	2	-2
24	伊奈町	2	0	-2
25	毛呂山町	4	1	-3
26	小川町	1	1	0
27	鳩山町	5	3	-2
28	ときがわ町	3	3	0
29	皆野町	1	1	0
30	宮代町	1	1	0
31	杉戸町	3	3	0
32	松伏町	2	0	-2
	全体	433	199	-234
		32団体	26団体	25団体

高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金の平成30年度実績と令和元年度実績の比較表

軽減割合	令和元年度		平成30年度		増減比較（H30⇒R1）	
	対象者数	交付額	対象者数	交付額	対象者数	交付額
均等割8（9）割軽減	189,735人	746,905,523円	185,890人	1,451,284,613円	3,845人	▲ 704,379,090円
均等割8.5割軽減	162,614人	955,643,179円	152,108人	883,825,616円	10,506人	71,817,563
合計	352,349人	1,702,548,702円	337,998人	2,335,110,229円	14,351人	▲ 632,561,527円

※対象者数は現年度分のみ。軽減額は過年度分も含む。

追加参考資料(5)

市町村負担金、国庫支出金、県支出金、支払基金交付金の

平成30年度、令和元年度比較

項目	H30年度	R1年度	増減	前年比
市町村負担金	132,706,137,328	139,851,907,110	7,145,769,782	5.38%
国庫支出金	224,215,250,330	235,130,194,808	10,914,944,478	4.87%
県支出金	57,124,763,500	60,422,035,154	3,297,271,654	5.77%
支払基金交付金	286,839,169,000	305,193,105,000	18,353,936,000	6.40%

追加参考資料(6)

医療費総額、医療給付費、一人当たりの医療費・医療給付費の過去3年間の推移

年度	医療費		被保険者数
	総額(千円)	一人当たり(円)	
H29	711,842,308	853,114	834,404
H30	743,402,504	844,747	880,030
R1	793,273,382	858,183	924,364

年度	医療給付費		被保険者数
	総額(千円)	一人当たり(円)	
H29	654,586,163	784,495	834,404
H30	680,506,889	773,277	880,030
R1	726,754,438	786,221	924,364

※医療費・・・内科(入院・入院外)、歯科(入院・入院外)、調剤、食事・生活療養費(内科・歯科)、訪問看護療養費、療養費(現物・現金)、移送費の合計。

※医療給付費・・・内科(入院・入院外)、歯科(入院・入院外)、調剤、食事・生活療養費(内科・歯科)、訪問看護療養費、療養費(現物・現金)、高額療養費(現物・現金)、高額介護合算、移送費の合計から、一部負担金等を除いた保険者負担分。

追加参考資料（7）

令和2年度後期高齢者医療制度被保険者実態調査（R2.9.30時点）より

対象者 951,280 名
 公的年金収入額合計 1,281,246,026,891 円

【公的年金収入額平均】 1,346,865 円

【年金収入の平均を下回る収入別人数と割合（20万円毎）】

年金収入額（円）	人数 (A)	平均を下回る収入の方の中での割合 (A / B)	全体に占める割合 (A / 全被保険者)
0	37,654	6.39%	3.96%
1～200,000	11,842	2.01%	1.24%
200,001～400,000	44,577	7.56%	4.69%
400,001～600,000	136,213	23.10%	14.32%
600,001～800,000	153,301	26.00%	16.12%
800,001～1,000,000	104,635	17.75%	11.00%
1,000,001～1,200,000	67,505	11.45%	7.10%
1,200,001～1,344,629	33,813	5.74%	3.55%
合計 (B)	589,540	100%	61.97%

【基礎年金満額受給の場合の収入額（779,832円）以下の人数と割合について】

年金収入額	人数 (A)	(A) / 全被保険者
0～779,832	371,218	39.02%

※集計のもとになる公的年金は、令和元年1月～12月受給のものとなります。

なお、満額の年金額は平成30年度779,300円、令和元年度780,100円です。

追加参考資料（８）

被保険者の所得状況について

		平成21年度	平成26年度 (平成21年度比)	令和元年度 (平成26年度比)
① 平均所得		845,756 円	819,261 円 (▲26,495 円)	795,224 円 (▲24,037 円)
② 保険料	均等割額	42,530 円	42,440 円 (▲90 円)	41,700 円 (▲740 円)
	所得割率	7.96 %	8.29 % (+0.33 ポイント)	7.86 % (▲0.43 ポイント)
	平均額	74,739 円	74,816 円 (+77 円)	73,491 円 (▲1,325 円)
③被保険者数 (年度末)		564,410 人	725,896 人 (+161,486 人)	941,729 人 (+215,833 人)
④ 滞納者数		11,869 人	12,246 人 (+377 人)	13,280 人 (+1,034 人)
⑤ 滞納額	現年分	436,875,546 円	423,401,665 円 (▲13,473,881 円)	444,753,609 円 (+21,351,944 円)
	滞繰分	309,691,080 円	371,720,774 円 (+62,029,694 円)	368,621,150 円 (▲3,099,624 円)
	合計	746,566,626 円	795,122,439 円 (+48,555,813 円)	813,374,759 円 (+18,252,320 円)

追加参考資料（9）

特例軽減廃止による高齢者医療制度円滑運営臨時特例 交付金対象者に係る影響について（当初賦課時点）

① 令和元年度における影響について

（令和元年度当初賦課時点）

軽減区分	対象者数	影響額	1人あたり影響額
低所得者 均等割軽減 (9割軽減⇒8割軽減)	179,224人	747,364,080円	4,170円

② 令和2年度における影響について

（令和2年度当初賦課時点）

軽減区分	対象者数	影響額	1人あたり影響額
低所得者 均等割軽減 (8割軽減⇒7割軽減)	184,145人	767,884,650円	4,170円
低所得者 均等割軽減 (8.5割軽減⇒7.75割軽減)	161,440人	505,307,220円	3,130円
合計	345,585人	1,273,191,870円	3,680円